

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成13年10月調査結果

平成13年11月12日

内閣府政策統括官
(経済財政・景気判断・政策分析担当)

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I	6
2．景気の先行き判断D I	7
II．各地域の動向	8
1．景気の現状判断D I	8
2．景気の先行き判断D I	10
III．景気判断理由の要約	12
(参考)景気の現状水準判断D I	25
景気判断理由集	27
I．景気の現状に対する判断理由等	28
II．景気の先行きに対する判断理由	65

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	東海総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	株式会社	大和銀総合研究所
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	124人	95.4%	近畿	290人	262人	90.3%
東北	210人	201人	95.7%	中国	170人	170人	100.0%
北関東	200人	177人	88.5%	四国	110人	102人	92.7%
南関東	330人	304人	92.1%	九州	210人	192人	91.4%
東海	250人	217人	86.8%	沖縄	50人	42人	84.0%
北陸	100人	98人	98.0%	全国	2,050人	1,889人	92.1%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

- I . 全国の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- II . 各地域の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- III . 景気判断理由の要約
(参考) 景気の現状水準判断 D I

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、27.2となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月より1.2ポイント下回り、5か月連続の低下となった。横ばいを示す50を15か月連続で下回っている。

図表1 景気の現状判断D I
(D I)

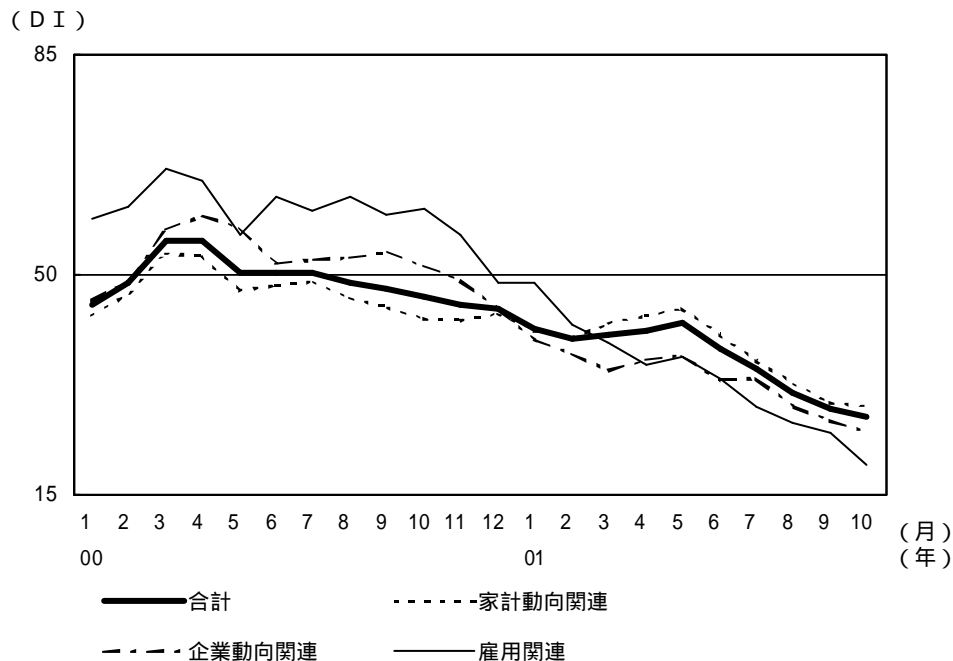
	年 月	2001 5	6	7	8	9	10
合計		42.3	38.2	34.8	31.2(31.7)	28.4(28.7)	27.2(27.2)
家計動向関連		44.6	40.4	36.2	32.6(33.4)	29.5(29.8)	29.0(29.0)
小売関連		44.4	41.2	37.1	33.2(34.4)	31.4(31.8)	29.5(29.2)
飲食関連		39.4	36.9	32.4	27.5(28.7)	23.9(24.7)	25.3(25.3)
サービス関連		46.3	40.4	36.9	33.7(33.2)	27.8(27.9)	28.8(30.0)
住宅関連		46.3	38.6	31.0	27.9(30.4)	26.4(26.5)	29.0(28.4)
企業動向関連		37.1	33.1	33.4	28.9(28.5)	26.7(26.9)	24.8(25.0)
製造業		32.9	28.7	30.6	25.1(24.4)	26.0(25.6)	24.6(24.8)
非製造業		40.3	36.4	34.8	31.5(30.9)	26.8(27.3)	24.1(23.9)
雇用関連		36.9	33.3	28.8	26.3(26.8)	24.7(24.6)	19.8(19.1)

()内は7月調査以前からの1,500人を対象とする数値。

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2001	8	0.3%	6.7%	30.0%	43.4%	19.6%	31.2
	9	0.8%	5.6%	25.7%	42.5%	25.4%	28.4
	10	0.5%	6.1%	23.8%	40.9%	28.7%	27.2

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、32.5となった。雇用関連のD Iは低下したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが上昇したことから、前月より1.4ポイント上回り、5か月ぶりの上昇となった。横ばいを示す50を13か月連続で下回っている。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

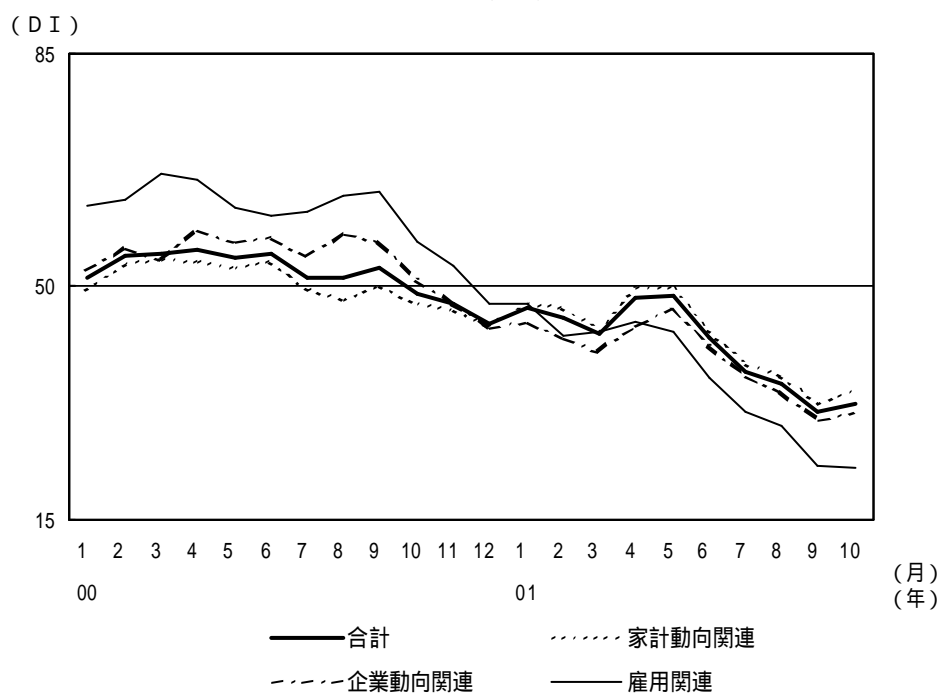
	年 2001					
	月 5	6	7	8	9	10
合計	48.4	42.3	37.2	35.3(35.5)	31.1(31.1)	32.5(32.3)
家計動向関連	49.8	43.5	38.3	36.6(36.8)	32.5(32.5)	34.3(33.9)
小売関連	50.1	44.2	38.5	37.0(37.8)	32.7(32.8)	34.2(33.8)
飲食関連	48.3	39.4	35.6	33.0(34.0)	33.1(33.2)	34.5(34.7)
サービス関連	49.7	44.7	39.7	37.5(36.0)	32.4(32.1)	35.0(34.6)
住宅関連	48.5	39.3	35.1	33.0(34.2)	30.4(31.3)	31.8(31.7)
企業動向関連	46.6	41.0	36.6	34.2(34.6)	30.0(30.3)	31.3(32.2)
製造業	44.2	38.9	36.0	33.8(35.3)	29.0(29.1)	31.5(33.1)
非製造業	48.3	42.5	36.8	33.9(33.2)	30.2(30.3)	30.5(30.4)
雇用関連	43.0	36.2	31.1	29.0(28.4)	23.2(22.6)	22.8(21.9)

()内は7月調査以前からの1,500人を対象とする数値。

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2001	8	0.5%	7.9%	39.6%	36.5%	15.5%	35.3
	9	0.3%	7.5%	31.7%	37.3%	23.3%	31.1
	10	0.9%	8.4%	33.0%	35.3%	22.5%	32.5

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

図表7 景気の現状判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2001 5	6	7	8	9	10
全国		42.3	38.2	34.8	31.2(31.7)	28.4(28.7)	27.2(27.2)
北海道		42.1	39.5	37.4	36.4(36.5)	33.0(32.8)	30.8(29.8)
東北		39.1	34.5	31.8	28.2(28.6)	27.1(26.8)	27.2(27.2)
関東		42.4	36.6	34.4	28.9(29.8)	28.2(29.5)	27.2(27.3)
北関東		37.3	34.1	31.0	26.1(29.0)	25.3(29.8)	25.0(26.8)
南関東		44.7	37.8	35.9	30.6(30.2)	30.0(29.4)	28.5(27.6)
東海		45.3	38.9	32.3	31.9(32.5)	28.7(29.5)	27.9(28.8)
北陸		37.1	33.3	32.4	28.8(28.8)	29.9(29.9)	28.6(28.6)
近畿		43.5	39.8	35.6	32.1(33.4)	26.8(26.5)	27.4(26.6)
中国		45.8	38.3	35.0	35.1(35.5)	32.5(33.5)	28.8(28.5)
四国		39.5	39.2	34.9	31.4(31.5)	26.2(26.3)	23.3(23.4)
九州		43.7	42.4	38.5	30.7(29.9)	26.5(26.0)	24.9(25.3)
沖縄		41.3	42.9	44.3	38.3(43.8)	27.8(28.9)	21.4(19.4)

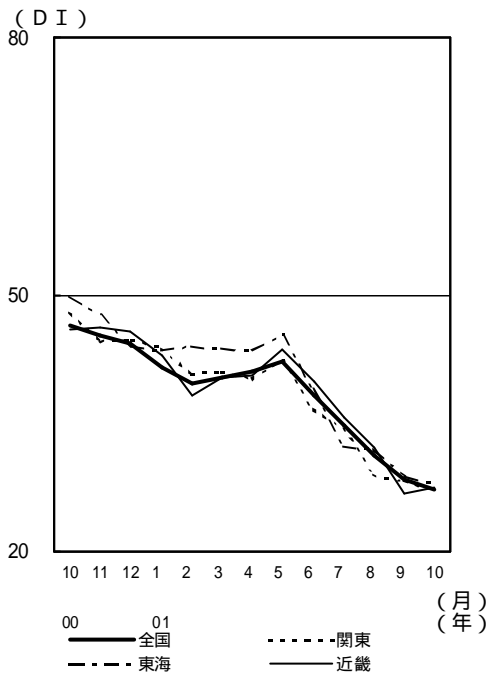
()内は7月調査以前からの1,500人を対象とする数値。

図表8 景気の現状判断D I (家計動向関連)

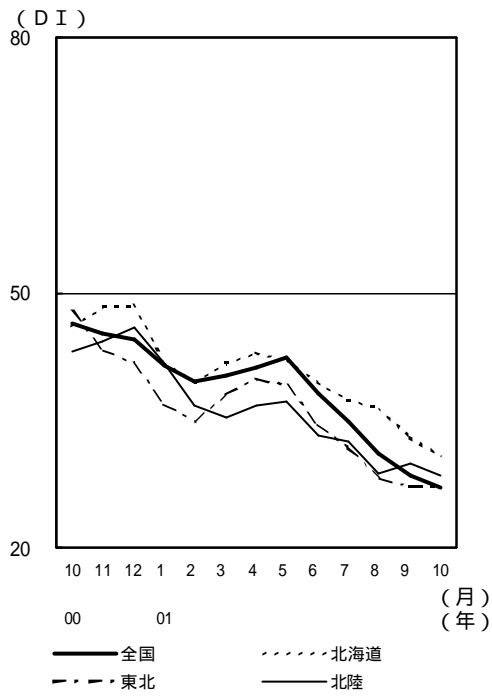
(D I)	年 月	2001 5	6	7	8	9	10
全国		44.6	40.4	36.2	32.6(33.4)	29.5(29.8)	29.0(29.0)
北海道		41.6	39.6	36.3	36.8(36.5)	34.5(33.9)	31.0(30.1)
東北		41.9	36.7	32.8	28.8(29.5)	27.1(26.7)	29.6(29.8)
関東		45.3	39.0	35.9	30.5(31.5)	28.9(30.0)	28.9(28.5)
北関東		42.0	37.8	31.5	27.4(29.7)	26.1(31.4)	26.2(28.0)
南関東		46.9	39.5	38.0	32.3(32.2)	30.7(29.3)	30.4(28.8)
東海		48.2	42.0	33.8	33.0(35.5)	30.6(32.0)	31.0(32.4)
北陸		41.0	36.4	33.6	31.3(31.3)	32.6(32.6)	31.7(31.7)
近畿		47.1	42.2	38.7	33.4(34.7)	27.1(26.5)	29.6(29.2)
中国		48.2	41.1	36.8	37.2(38.6)	35.1(37.1)	30.7(31.4)
四国		40.8	41.3	34.7	34.0(34.7)	27.5(28.1)	24.6(25.0)
九州		45.2	43.8	40.7	32.1(31.3)	27.9(27.2)	25.4(25.4)
沖縄		40.0	48.1	44.6	37.1(38.5)	24.2(23.1)	20.5(15.9)

()内は7月調査以前からの1,500人を対象とする数値。

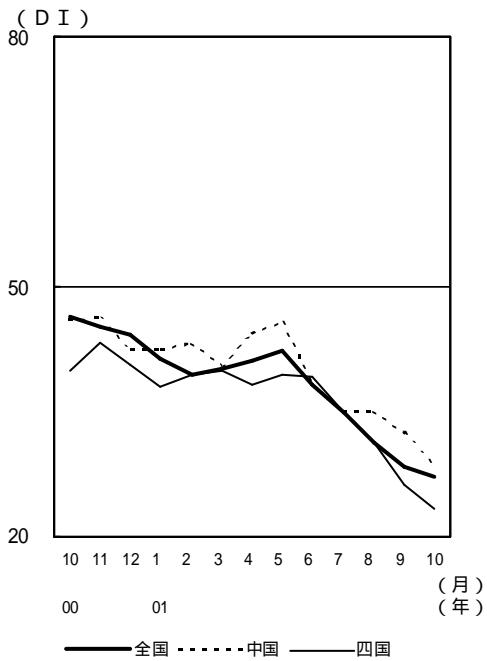
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



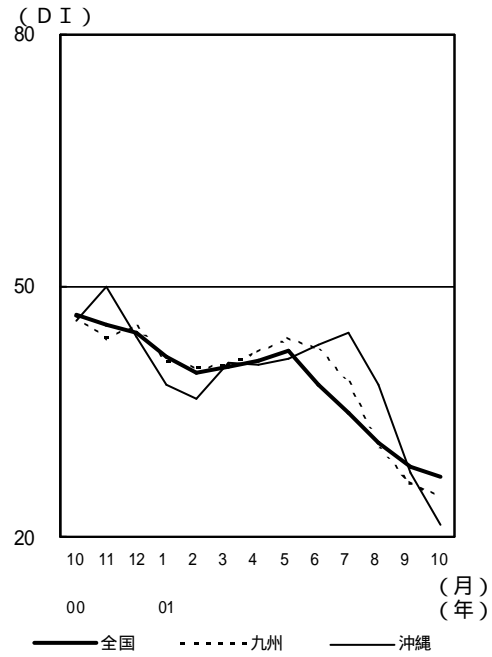
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

図表 13 景気の先行き判断D I (各分野計)

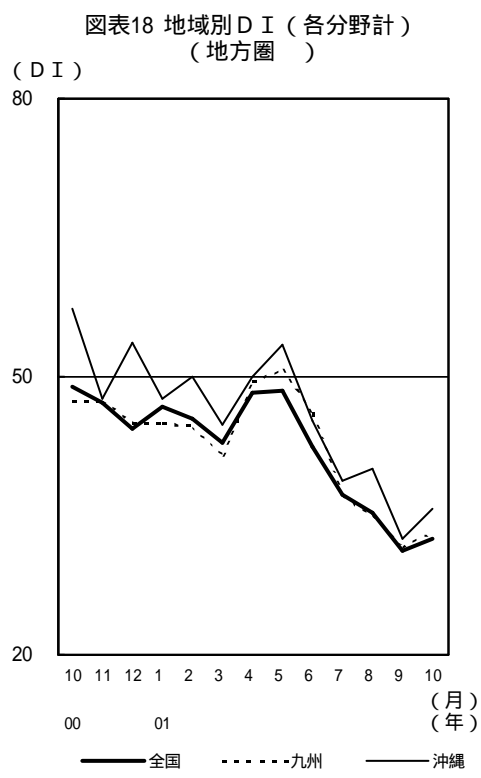
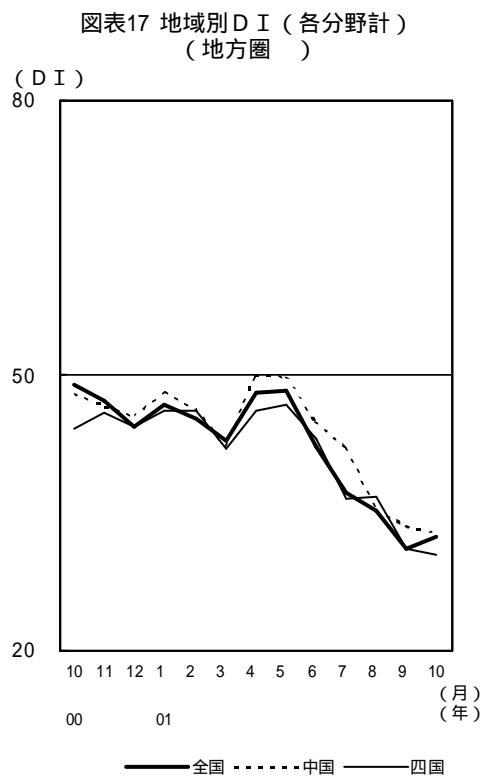
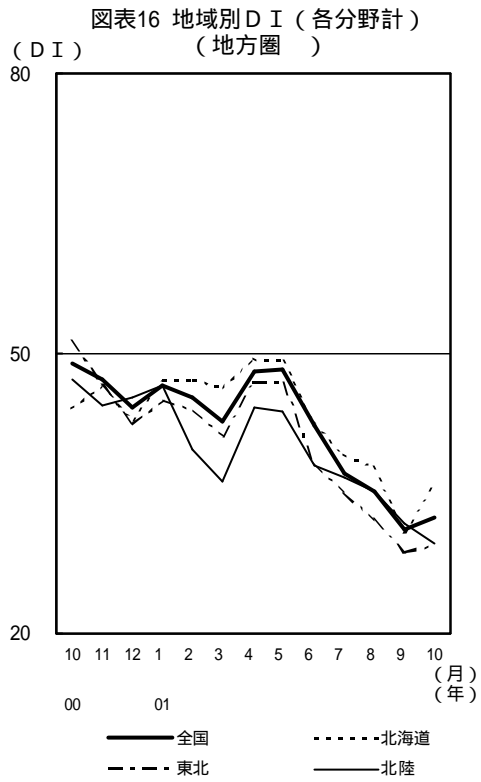
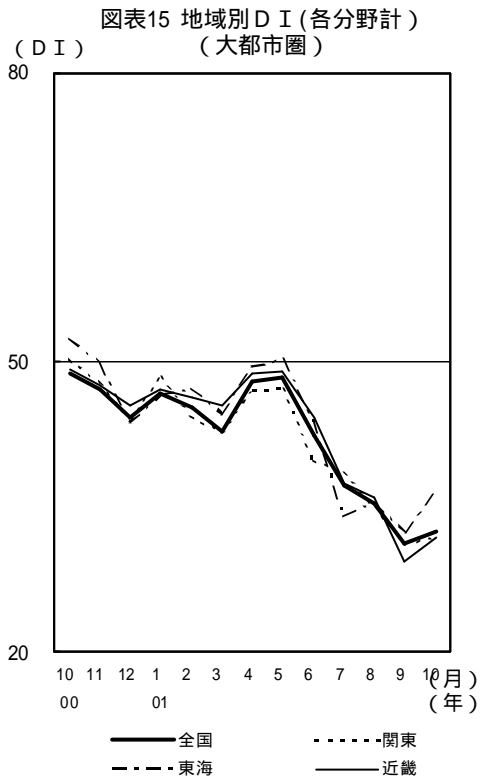
(D I)	年 月	2001 5	6	7	8	9	10
全国		48.4	42.3	37.2	35.3(35.5)	31.1(31.1)	32.5(32.3)
北海道		49.2	42.6	39.1	37.8(37.9)	30.9(30.7)	35.9(35.1)
東北		46.9	38.3	35.1	32.2(32.4)	28.7(28.4)	29.4(29.1)
関東		47.2	39.8	38.5	35.0(35.4)	31.1(31.6)	31.9(32.0)
北関東		46.5	40.2	36.3	32.7(35.1)	29.5(35.9)	30.1(32.0)
南関東		47.5	39.7	39.5	36.4(35.6)	32.2(29.6)	32.9(32.0)
東海		50.3	43.9	34.0	35.5(35.7)	32.4(32.2)	36.4(36.2)
北陸		43.8	37.9	36.7	35.2(35.2)	31.7(31.7)	29.6(29.6)
近畿		49.0	44.2	37.4	36.0(36.1)	29.3(29.4)	31.8(30.8)
中国		49.8	45.0	42.0	35.4(38.0)	33.5(34.8)	32.8(34.0)
四国		46.8	43.0	36.5	36.7(36.5)	31.1(31.5)	30.4(29.8)
九州		50.6	45.9	37.1	34.8(34.3)	31.5(31.5)	33.2(33.5)
沖縄		53.3	45.2	38.6	40.0(37.5)	32.4(30.3)	35.7(34.7)

()内は7月調査以前からの1,500人を対象とする数値。

図表 14 景気の先行き判断D I (家計動向関連)

(D I)	年 月	2001 5	6	7	8	9	10
全国		49.8	43.5	38.3	36.6(36.8)	32.5(32.5)	34.3(33.9)
北海道		48.8	42.4	39.3	38.5(38.5)	33.0(32.4)	36.9(36.3)
東北		48.5	39.9	36.6	34.2(34.6)	29.8(29.4)	31.2(30.9)
関東		47.9	40.5	39.9	36.3(35.8)	32.4(31.8)	34.4(34.0)
北関東		48.0	41.1	38.5	33.5(34.4)	31.3(38.4)	33.2(35.5)
南関東		47.8	40.3	40.6	37.9(36.4)	33.1(28.8)	35.1(33.3)
東海		52.0	44.3	34.6	36.4(37.6)	35.1(36.0)	37.9(38.7)
北陸		48.9	40.4	37.3	38.1(38.1)	36.0(36.0)	30.6(30.6)
近畿		50.2	45.6	38.1	36.0(35.1)	29.1(28.8)	33.7(32.7)
中国		52.5	47.1	44.3	37.6(41.4)	34.9(36.8)	35.3(36.8)
四国		47.3	45.5	36.6	39.2(39.2)	33.9(34.2)	32.9(32.4)
九州		51.3	47.3	39.5	35.8(35.4)	33.1(33.1)	34.0(33.8)
沖縄		51.7	46.2	35.7	38.7(34.6)	29.8(23.1)	32.1(25.0)

()内は7月調査以前からの1,500人を対象とする数値。



III. 景気判断理由の要約

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

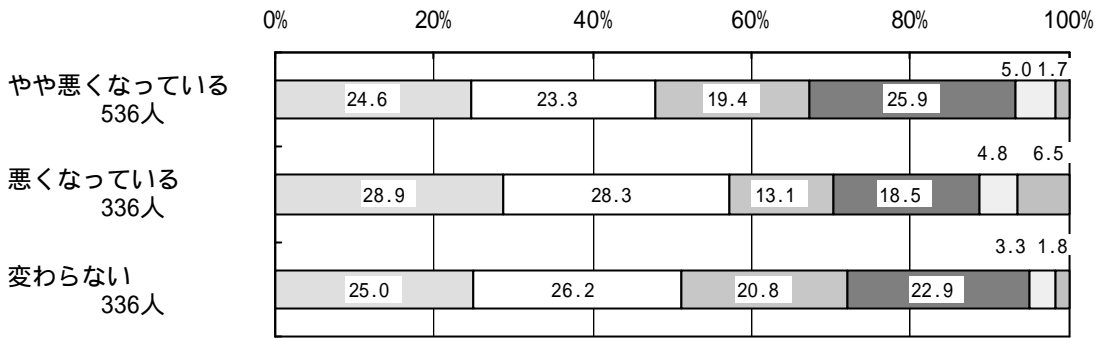
分野	判断	特徴的な判断理由
現 状	家計 動向 関連	・ 婦人服、高級時計、宝石、絵画のすべてが過去最高の売行きである（近畿 = 百貨店）。
		・ 家電リサイクル法の施行後落ち込んでいた冷蔵庫、洗濯機、エアコンが持ち直している。また、プラズマディスプレイ、液晶テレビなど、薄型の新機能テレビが売れ始めてきている（南関東 = 家電量販店）。
		・ 米国テロにより海外旅行の一部が国内旅行にシフトしたため、来客数がやや増加している（北陸 = 観光型旅館）。
	企業 動向 関連	・ 秋、冬物の季節商品に対する反応が慎重であり、衝動買いをしなくなっている。特に中年年齢層において、この傾向が顕著である（北海道 = 商店街）。
		・ 冷蔵庫、洗濯機、パソコンなどの動きが悪い（四国 = 家電量販店）。
		× ・ 地域の銀行破たん、米国テロを受けた武力行使、狂牛病は、客にかなりの打撃を与え、店の客足が止まっている（北関東 = 衣料品専門店）。
雇用 関連	・ 米国テロを受けた武力行使の長期化による影響に加え、狂牛病の発生により肉類の販売ができない。焼肉レストラン等は大変苦戦を強いられている（近畿 = 一般レストラン）。	
	× ・ 狂牛病の関係で、化粧品に入れてはいけない成分が突然指示され、回収を始めている。代替品の発売も先延ばしで、良くない要因が重なっている（南関東 = 化学工業）。	
	・ 得意先の発注が中国にシフトしており、仕事がなくなってきている。半導体関係で新規に契約をしたものの、IT不況のために全く発注がない（九州 = 電気機械器具製造業）。	
先 行 き	家計 動向 関連	・ メーカー等が海外に工場を移転し、安価なものを輸入している影響が、クライアントの中小企業に出ている（南関東 = 税理士）。
		・ これまで安定していた自動車関連の企業まで、求人数の減少傾向が出てきている（東海 = アウトソーシング企業）。
		× ・ 有効求人数が最低となっているなか、基幹産業の電気部品製造業や衣服縫製業を中心に、製造業や建設業での停滞感が強まっている（中国 = 職業安定所）。
	企業 動向 関連	・ 米国テロによる観光や観光関連業種へのダメージは大きく、ホテルの売上は減少し、雇用状況に影響がでている（沖縄 = 人材派遣会社）。
		・ 米国テロの影響で増加した国内旅行客が、東京ディズニーシーやユニバーサル・スタジオ・ジャパンに流れる傾向にはあるが、北海道への観光客も増加する（北海道 = 一般小売店 [土産]）。
		・ 狂牛病の影響が払拭されていない状況で、各社ともイメージの回復に努めているが、牛肉を避ける傾向が早急に改善される見込みはない（中国 = その他飲食 [ハンバーガー]）。
雇用 関連	・ 中高年の人は本当に目新しい物でなければ買わない。また彼らは将来に向け貯蓄しているように見受けられる（北海道 = 衣料品専門店）。	
	× ・ 客はお金に困っているわけではないが、米国テロや狂牛病などの悪いニュースにより、先行き不安を感じ、購買意欲がわかないと言っている（北関東 = 高級レストラン）。	
	・ 一部輸入特選ブランド商品のみは引き続き好調であるが、他商品への波及は今後も期待できない（東海 = 百貨店）。	
企業 動向 関連	・ パソコンの新製品が出るが、それよりも高収益である冷蔵庫、洗濯機の動きが非常に悪化している。買い控えの動きが顕著になっている（近畿 = 家電量販店）。	
	× ・ 電子部品の需要がまだ出ないため製品の立ち上がりも当分ない（東北 = 電気機械器具製造業）。	
	・ 加工食品業界、特に食肉加工品では、狂牛病の影響が非常に大きく、これがしばらく続く（南関東 = 食料品製造業）。	
雇用 関連	・ 電気機械器具製造業で、500人を超える規模の希望退職者募集を行うなど、雇用調整が多数予定されており、今後求職者の大幅な増加が見込まれる（東北 = 職業安定所）。	
	× ・ 製造業の人員整理が特に多いため、求人数が減少している（北陸 = 民間職業紹介機関）。	

(備考)

1. 「 . 景気判断理由の要約 全国 (12 頁) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野（「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」）に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分（「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」）ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の回答者数の理由別構成比」(13 頁) は、全国の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれにおいて、5つの回答区分の中で回答者数が多い上位3区分（雇用動向関連は上位2区分）の理由別構成比を掲載した。
3. 14~24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれにおいて、5つの回答区分の中で回答者数が多い上位3区分（雇用動向関連は上位2区分）の判断の理由を上位3位まで掲載した。「特徴」欄は、「多数回答」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるものを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「特徴」欄は、「現状」と同様である。

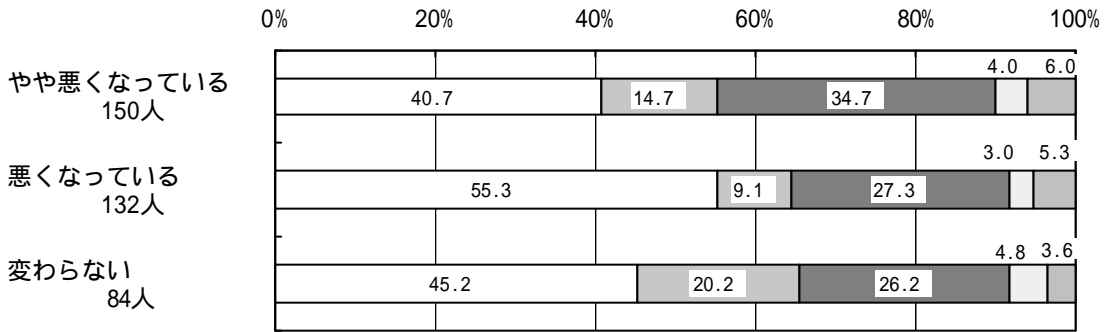
図表19 現状判断の回答者数の理由別構成比

家計動向関連



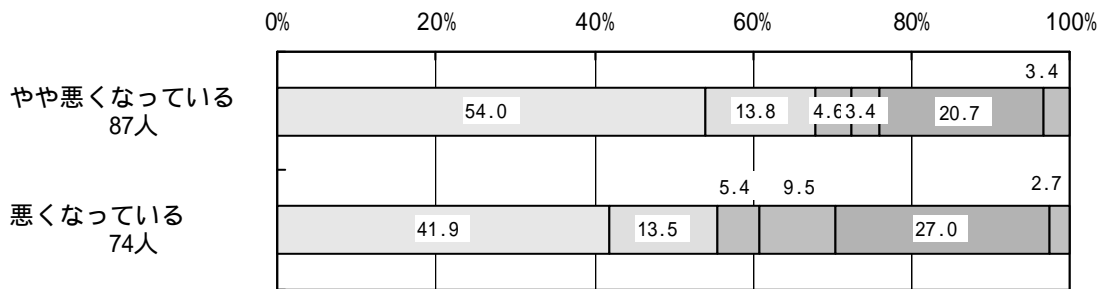
□ 来客数の動き □ 販売量の動き □ 単価の動き ■ お客様の様子 □ 競争相手の様子 □ それ以外

企業動向関連



□ 受注量や販売量の動き □ 受注価格や販売価格の動き ■ 取引先の様子 □ 競争相手の様子 □ それ以外

雇用関連



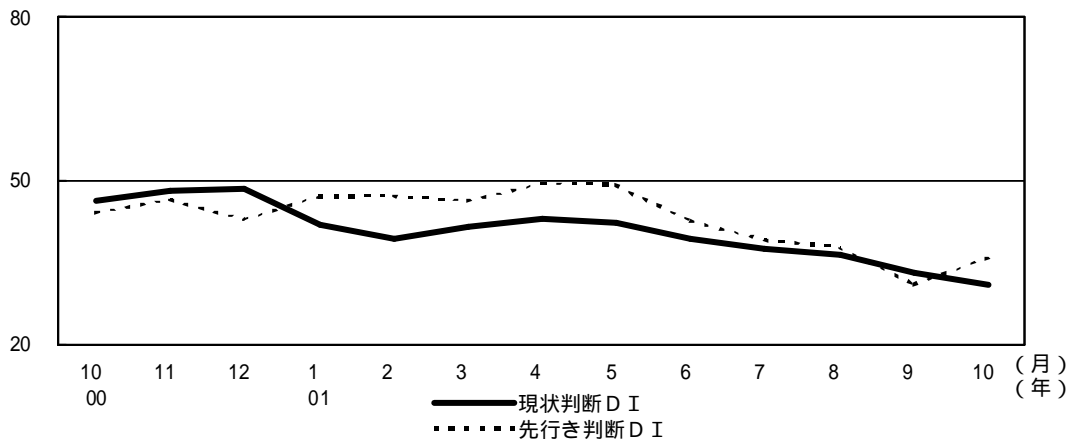
□ 求人数の動き □ 求職者数の動き □ 採用者数の動き □ 雇用形態の様子 □ 周辺企業の様子 □ それ以外

1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由			
		1	2	3	
現状	家計 動向 関連		来客数の動き	単価の動き	販売量の動き
			来客数の動き	お客様の様子	販売量の動き
		×	販売量の動き	単価の動き	来客数の動き
	企業 動向 関連		受注量や販売量の動き 取引先の様子	-	それ以外
			受注量や販売量の動き	受注価格や販売価格の動き 取引先の様子	-
		×	受注量や販売量の動き	受注価格や販売価格の動き	-
	雇用 関連		求人数の動き	求職者数の動き 採用者数の動き それ以外	-
			求人数の動き	雇用形態の様子	-
		×	周辺企業の様子	求職者数の動き	-
	特徴		: 米国テロの影響で国内旅行が増加し、それほど多くはないものの、北海道にも観光客が流れてきている(一般小売店[土産])。 : 秋、冬物の季節商品に対する反応が慎重であり、衝動買いをしなくなっている。特に中年年齢層において、この傾向が顕著である(商店街)。 × : 狂牛病問題の影響で、来店が敬遠される傾向にある。また、来店しても牛肉関連のメニューが売れない(高級レストラン)。		
先行き	分野	判断	判断の理由		
	家計 動向 関連		・米国テロの影響による道外観光客の増加は見込めるが、客単価の低下が予想されるため、全体としては変化しない(高級レストラン)。		
			・新規競合店の出店に伴い、年末商戦では一層の低価格化が懸念される(コンビニ)。		
	企業 動向 関連		・大型工事の発注がない。多くのユーザーはレンタル志向になっており、建設機械の購入も少ない(その他サービス業[建設機械リース])。		
			・貨物量の減少傾向に加え、物流費の削減要請がある(輸送業)。		
雇用 関連		・求人の条件は高いスキルに偏っているため、求職者のスキルとのミスマッチが拡大し、有効求人倍率の低下につながっている(求人情報誌製作会社)。 ・雇用条件が良い企業、採用枠が広がっている企業が見受けられない(人材派遣会社)。			
特徴		: 米国テロの影響で増加した国内旅行客が、東京ディズニーシーやユニバーサル・スタジオ・ジャパンに流れる傾向にはあるが、北海道への観光客も増加する(一般小売店[土産])。 : 中高年の人は本当に目新しい物でなければ買わない。また彼らは将来に向け貯蓄しているように見受けられる(衣料品専門店)。			

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移



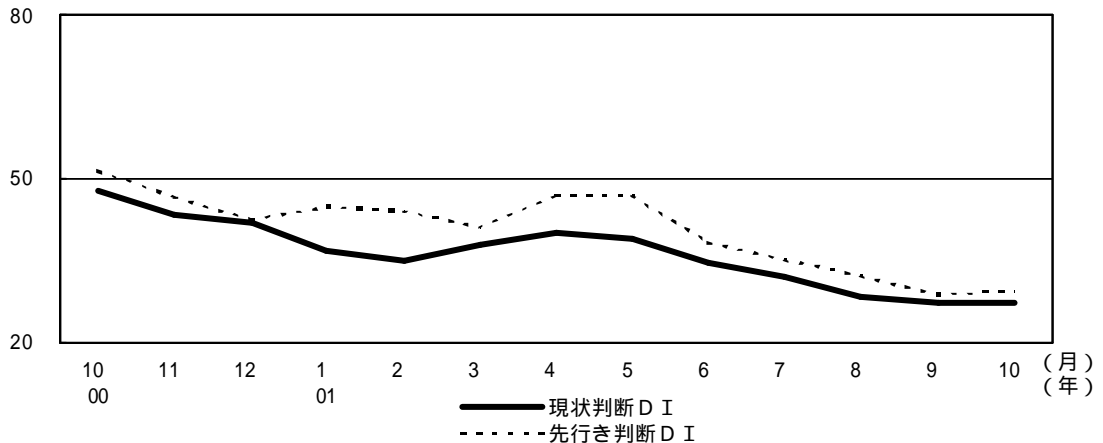
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由			
			1	2	3	
現状	家計 動向 関連		お客様の様子	来客数の動き	単価の動き	
			販売量の動き	来客数の動き	単価の動き	
		×	販売量の動き	お客様の様子	来客数の動き 単価の動き	
	企業 動向 関連		受注量や販売量の動き 取引先の様子	-	受注価格や販売価格の動き	
		×	受注量や販売量の動き	受注価格や販売価格の動き 取引先の様子 競争相手の様子	-	
			受注量や販売量の動き	取引先の様子	-	
	雇用 関連	×	求人数の動き	雇用形態の様子	求職者数の動き	
			求人数の動き 周辺企業の様子	-	求職者数の動き	
	特徴	: 海外旅行は例年の10%程度ではないが、国内旅行は、秋の紅葉、宮城国体、身障者スポーツ大会などで忙しい(旅行代理店) : 青森市では、先月は大手スーパー、当月は地元スーパーと2か月連続して大型店が倒産している。これが地域の消費マインドに大きな影響を与え、じわじわと買物客の動向が鈍くなっている(衣料品専門店) × : 派遣社員がしていた業務を正社員が兼務し、派遣社員の契約を中止する企業が出てきている(人材派遣会社)				
	先行き	分野	判断	判断の理由		
家計 動向 関連			・株安、不動産価値の低下により、融資が付きにくくなっている状況が今後も続き、契約の減少が見込まれる(住宅販売会社)			
			・狂牛病関連で、牛肉の安全性に疑問を持っている客からの問い合わせが多く、フルコースでの牛肉料理の変更や和食や中華への予約変更が今後も続く(高級レストラン)			
企業 動向 関連			・電子部品の需要がまだ出ないため、製品の立ち上がりも当分ない(電気機械器具製造業)			
		×	・受注量が少ない中での仕入が一段と厳しくなっている。11、12月の見通しは、例年の40%程度とみており、一部休業による生産調整せざるをえない状況である(電気機械器具製造業)			
雇用 関連			・電気機械器具製造業で、500人を超える規模の希望退職者募集を行うなど、雇用調整が多数予定されており、年末にかけて求職者の大幅な増加が見込まれる(職業安定所)			
特徴	: 競合大型店の民事再生法申請により顧客が流れてくるので多少は良くなる(百貨店) : 創業以来初めて、派遣契約金額が前年を下回る見込みである(人材派遣会社)					

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの推移

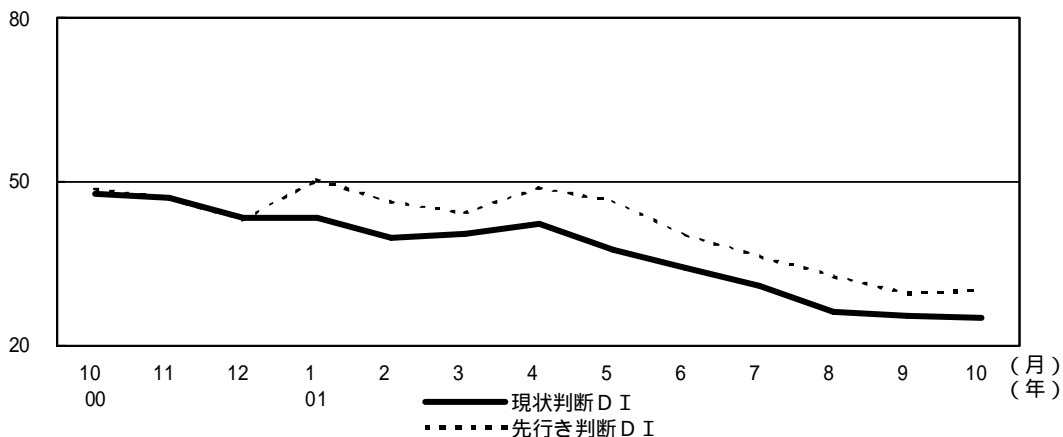


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由			
		1	2	3	
現状	家計 動向 関連		販売量の動き	来客数の動き	単価の動き お客様の様子 競争相手の様子
		×	来客数の動き	販売量の動き お客様の様子	-
			販売量の動き	お客様の様子	来客数の動き 単価の動き
	企業 動向 関連	×	受注量や販売量の動き	取引先の様子	それ以外
			受注量や販売量の動き	取引先の様子	-
			受注量や販売量の動き	受注価格や販売価格の動き	-
雇用 関連	×	求職者数の動き 採用者数の動き 周辺企業の様子	-	-	
		求人数の動き	採用者数の動き 周辺企業の様子	-	
特徴		: 米国テロの影響で、航空券、海外旅行の販売が減少している(旅行代理店) : ADSL、CATV、インターネット等の事業において、格安のADSL業者に押され、申込者数が減少してきている(通信業) × : 合同就職面接会では、コンピュータや研究開発の技術者、高度な知識を有する営業職の求人が目立っている。学生が希望する事務職については、企業は欠員が生じても、配置転換等でやりくりをしている(学校[短期大学])。			
先行き	分野	判断	判断の理由		
	家計 動向 関連		・仕入価格の見直しにより、売上に対する利益率は上がっているが、牛肉の売上が減少しており、年末にかけては現状維持である(スーパー)。		
			・新しいIOSが発売になったが、それほど販売量が増加していない(家電量販店)。		
	企業 動向 関連	×	・利益確保のため、人員の見直し、経費支出の削減等、具体的にできるものから実施している(建設業)。		
			・米国テロ以降、一段と業況が悪くなっており、良くなる要素は全くない(輸送用機械器具製造業)。		
雇用 関連		・世界的な情報技術関連産業の不況と米国テロの余波などで、製造業は大手を中心に転籍、出向、希望退職等の人員削減をしている(学校[短期大学])。			
特徴		: 歳暮、クリスマス、正月と売り込むチャンス逃さなければ、売上の実績が上がる。クリスマスケーキの予約会も好調である(コンビニ) × : 競争が激化する一方で、周辺の大手メーカーの不振により、リストラや下請企業の倒産が起きている。年末のボーナス商戦も期待できない(スーパー)			

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移

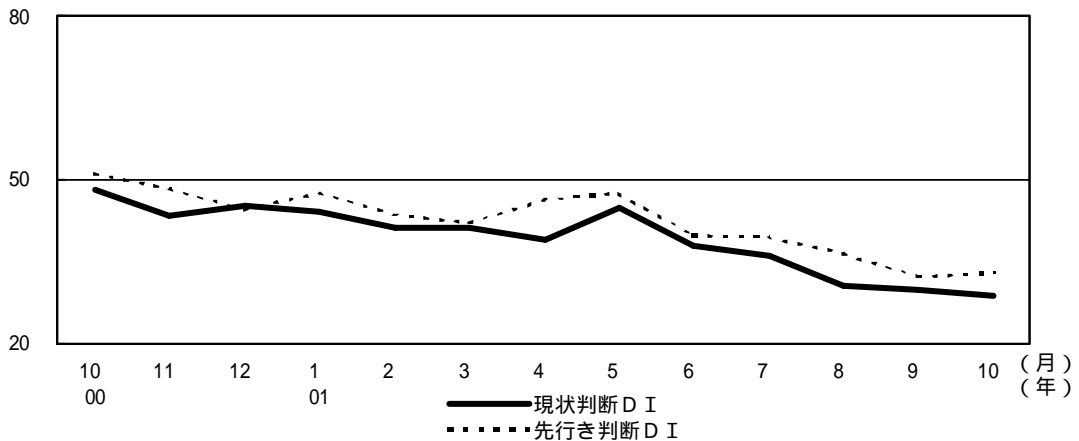


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由		
			1	2	3
現状	家計 動向 関連		お客様の様子	販売量の動き	単価の動き
			販売量の動き	来客数の動き	お客様の様子
		×	販売量の動き お客様の様子	-	来客数の動き
	企業 動向 関連	×	受注量や販売量の動き	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き
			受注量や販売量の動き 取引先の様子	-	競争相手の様子 それ以外
			取引先の様子	受注量や販売量の動き 受注価格や販売価格の動き	-
	雇用 関連		求人数の動き	周辺企業の様子	求職者数の動き 雇用形態の様子
		×	求人数の動き	周辺企業の様子	採用者数の動き
	特徴	: パターンメードの靴やバッグがベストセラーになるなど、ファッション性等の付加価値がある商品を探し、百貨店に客が戻っている(百貨店)。 : 来客数は変わらないが、狂牛病問題で肉の売上が対前年比80%に減少し、食品の売上が全体的に落ちている(スーパー)。 : 求人募集の数が非常に減少している。必要でも募集できず、少ない人数で必死に対応したり、生産業務縮小で人員削減を行っている企業が増加している(新聞社[求人広告])。			
	先行き	分野	判断	判断の理由	
家計 動向 関連			・狂牛病問題は落ち着いて、肉の売上は少しずつ回復するが、買上単価が相変わらず低く、全体的には変わらない(スーパー)。		
			・競合店との価格競争から、当店の利幅も、客単価も低下しており、この傾向はまだ続く(コンビニ)。		
企業 動向 関連			・見積件数が増加傾向である反面、採算割れの仕事も増加している(金属製品製造業)。		
			・取引先も人員削減を行っているせいか対応が遅く、納品までの時間が長くなっている(不動産業)。		
雇用 関連		・新規の受注がほとんどなく、現派遣者の交代要員の依頼で終わることが多い(人材派遣会社)。			
特徴	: 客は付加価値のある商品を探しており、それに合わせた品ぞろえをすれば良くなっていく(百貨店)。 × : 企業の労働力需要は、パート、派遣社員への雇用シフトや、業務請負企業へのアウトソーシングに比重が移される傾向が、より顕著となっている(職業安定所)。				

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

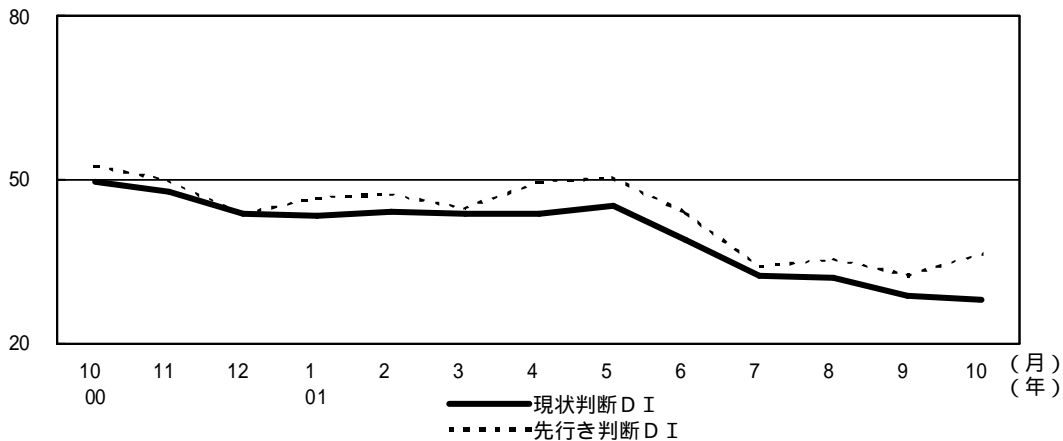


5 . 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 x悪)

分野	判断	判断の理由			
		1	2	3	
現状	家計 動向 関連		来客数の動き	お客様の様子	単価の動き
			単価の動き	販売量の動き	来客数の動き お客様の様子
		x	販売量の動き	来客数の動き お客様の様子	-
	企業 動向 関連	x	受注量や販売量の動き	受注価格や販売価格の動き 取引先の様子	-
			取引先の様子	受注量や販売量の動き	それ以外
			取引先の様子	受注量や販売量の動き	受注価格や販売価格の動き
	雇用 関連		求人数の動き	周辺企業の様子	求職者数の動き
		x	求人数の動き	求職者数の動き 周辺企業の様子	-
	特徴	: 高額ギフト商品がほとんど売れなくなっており、単価が低下している(一般小売店[生花]) : 狂牛病の影響で精肉の売行きが悪く、牛肉はほとんど売れていない。代わりに魚が売れているわけでもないため、販売量が落ちている(スーパー) x : 米国テロの影響により、飛行機を利用する海外旅行や沖縄等の国内旅行に影響が出ている(旅行代理店)			
	先行き	分野	判断	判断の理由	
家計 動向 関連			・年末にかけて販売量の増加が期待されるが、低価格に流れがちなので全体的には変化はない(スーパー)。		
			・年末年始の宿泊予約は、これまでは1泊2食付の予約が多かったが、今年は素泊まりの予約が多くなっている(観光型ホテル)。		
企業 動向 関連			・工事が若干増えたとしても、厳しいコストダウン競争が続く(建設業)。		
			・IT関連や家電といったユーザー企業の業績悪化と事業縮小の動きが一段と出てきており、化学業界全体に波及する(化学工業)。		
雇用 関連		x	・業務請負だけでなくあらゆる業種で求人が減少し、月を追うごとに前年の求人数は落ちている(新聞社[求人広告])。		
特徴	: 企業は即戦力の人材以外は採用せず、書類や面接の選考が厳しくなっている。求人数も少なくなっている(民間職業紹介機関)。 x : 忘年会の予約状況は、今年は単価を約2割下げているがそれでも良くない(高級レストラン)。				

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移



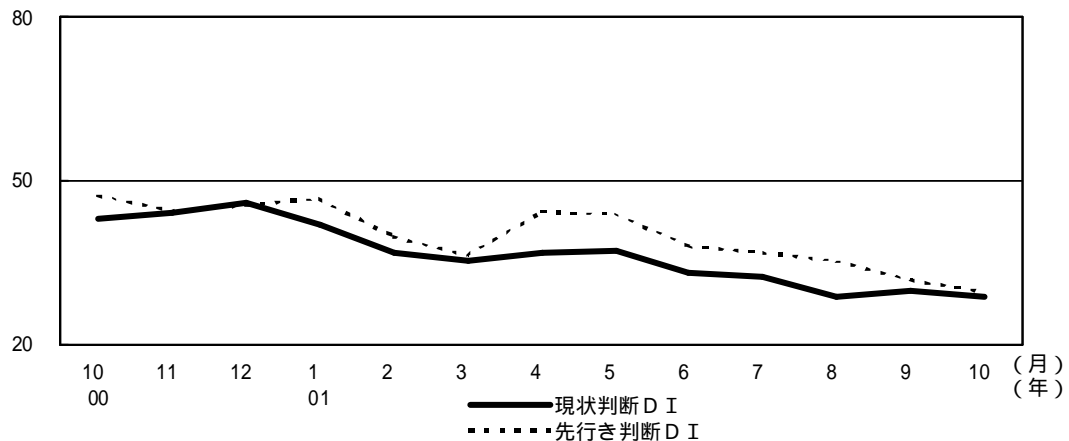
6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由			
			1	2	3	
現状	家計 動向 関連		単価の動き	来客数の動き 販売量の動き	-	
			単価の動き	来客数の動き 販売量の動き	-	
		×	単価の動き お客様の様子	-	来客数の動き	
	企業 動向 関連	×	受注量や販売量の動き	取引先の様子	競争相手の様子	
			受注量や販売量の動き	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き	
			取引先の様子	受注量や販売量の動き 受注価格や販売価格の動き それ以外	-	
	雇用 関連		求人数の動き	採用者数の動き	-	
		×	求職者数の動き 雇用形態の様子 周辺企業の様子 それ以外	-	-	
	特徴	: 米国テロにより海外旅行の一部が国内旅行にシフトしたため、来客数がやや増加している(観光型旅館) : 大型テレビやパソコンなどの高額商品の売行きが非常に悪い(家電量販店) : 全般的に求人数の減少傾向が続いているが、飲食関連では一連の狂牛病問題による売上激減のため、アルバイト、パートの求人減少が顕著である(求人情報誌製作会社)				
	先行き	分野	判断	判断の理由		
家計 動向 関連			・宴会など予約状況は良くなってきているが、1件当たり単価、1件当たり人数が減少している(都市型ホテル)。			
			・買上点数の落ち込みがなかなか回復しない(住関連専門店)。			
企業 動向 関連			・依然として資金需要は少ない(金融業)。			
			・年末向けに販売する商品の設定単価が低下している(食料品製造業)。			
雇用 関連	×	・製造業の人員整理が特に多いため、求人数が減少している(民間職業紹介機関)。				
特徴	: 客は年末年始も必要な物以外は全く購入しない(スーパー) × : 製造業の人員整理が特に多いため、求人数が減少している(民間職業紹介機関)					

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移



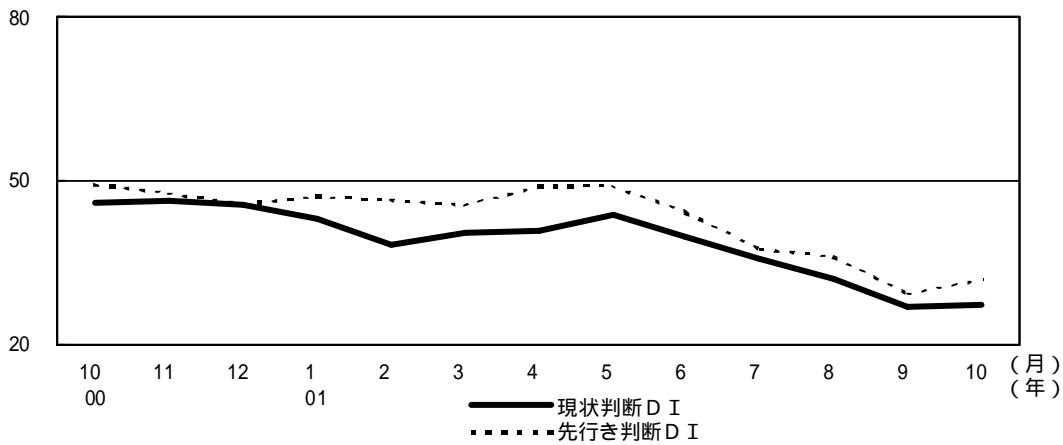
7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由			
		1			
現状	家計 動向 関連		販売量の動き お客様の様子	-	来客数の動き
			お客様の様子	単価の動き	販売量の動き
		×	来客数の動き	お客様の様子	販売量の動き
	企業 動向 関連		取引先の様子	受注量や販売量の動き	受注価格や販売価格の動き
		×	受注量や販売量の動き	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き
			受注量や販売量の動き 受注価格や販売価格の動き 取引先の様子	-	-
	雇用 関連	×	求人数の動き	周辺企業の様子	求職者数の動き 採用者数の動き 雇用形態の様子
			求人数の動き	求職者数の動き 雇用形態の様子	-
	特徴	: 婦人服、高級時計、宝石、絵画のすべてが過去最高の売行きである(百貨店) : 大手企業の大型リストラが中小企業に影響しており、求人はあってもコストの低いパートタイマーの採用に代わっている(人材派遣会社) × : 朝のOLの来客数が減少している。男性は変わらないが、女性が財布のひもを締めている(コンビニ)			
	分野	判断	判断の理由		
家計 動向 関連		・売上が前年比増で推移しており、競合店の閉鎖、地元プロ野球球団の優勝セール等による影響がまだ続く(百貨店)。			
		・狂牛病の安全宣言は出ても、消費者の意欲は向上しておらず、この状態は今後も持続する(一般レストラン)。			
企業 動向 関連		・既存クライアントの広告費増加が見込めない上、新規クライアントも皆無に等しい(広告代理店)。			
		・公共関連の需要が若干増加し、民間需要の減少と相殺される(金属製品製造業)。			
雇用 関連	×	・客がほとんど広告費を使わなくなってきた。企業側が友人関係、縁故、ハローワーク等、費用のかからない手段で採用を行う傾向にある(新聞社[求人広告])。			
特徴	: 年末に向け、海外から国内旅行への振替の傾向は強くなる。週末、年末の予約の入り具合は昨年より早い(観光型旅館) × : 飲食業で年内をめどに廃業するところが多いが、新しく開業を希望する人は昨年比べて少ない(不動産業)				

(D I)

図表26 現状・先行き判断D Iの推移



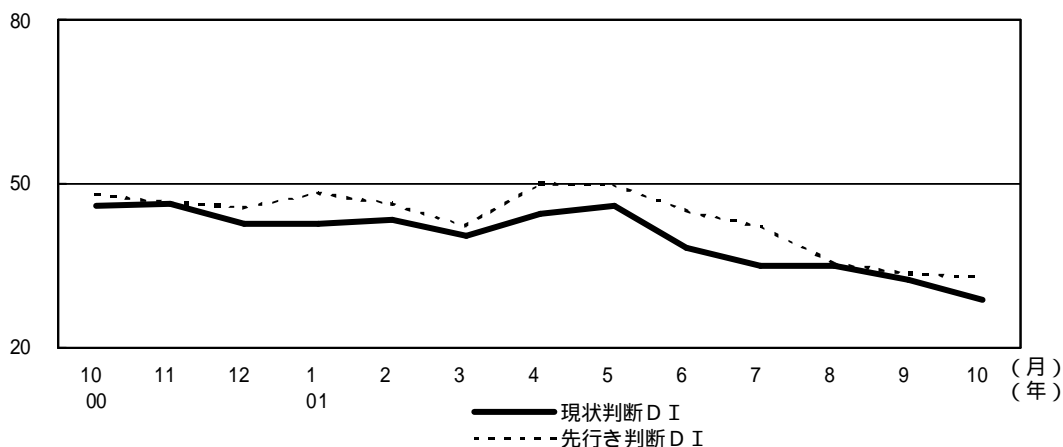
8 . 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由			
			1	2	3	
現状	家計 動向 関連		来客数の動き	販売量の動き	お客様の様子	
			来客数の動き 販売量の動き	-	単価の動き	
		×	来客数の動き 販売量の動き	-	単価の動き	
	企業 動向 関連		受注量や販売量の動き	受注価格や販売価格の動き	取引先の様子	
		×	受注量や販売量の動き	受注価格や販売価格の動き 取引先の様子 競争相手の様子 それ以外	-	
	雇用 関連	×	求人数の動き	求職者数の動き 周辺企業の様子	-	
			周辺企業の様子	求人数の動き 求職者数の動き 採用者数の動き	-	
	特徴	: アメリカのIT不況に伴う国内家電メーカーの大幅な減収減益による影響が出てきている(鉄鋼業) × : 山口きらら博が終了したこともあり、売上が10%低下している。山口市内に100円で利用できるコミュニティーバスが走ることになり、売上に影響している(タクシー運転手) × : 有効求人数が最低となっているなか、基幹産業の電気部品製造業や衣服縫製業を中心に、製造業や建設業での停滞感が強まっている(職業安定所)				
	先行き	分野	判断	判断の理由		
		家計 動向 関連		・インターネットの需要はあるが、他社との競合や値下げが続く(通信会社)		
			・新世紀に向けた昨年とは異なり、今年の年末に客足は伸びない(テーマパーク)			
企業 動向 関連			・エレクトロニクス材料、工具材料の動きが悪くなっている。更に航空機材料の動きが米国テロの影響で悪くなっている(鉄鋼業)			
			・新製品立ち上げの延期が続いている(電気機械器具製造業)			
雇用 関連			・長期契約の契約更新が少なくなっている(人材派遣会社)			
特徴	: 狂牛病の影響が払拭されていない状況で、各社ともイメージの回復に努めているが、牛肉を避ける傾向が早急に改善される見込みはない(その他飲食[ハンバーガー]) : 大手スーパー倒産により、納入業者の連鎖倒産の恐れが出てきている(広告代理店)					

(D I)

図表27 現状・先行き判断D Iの推移

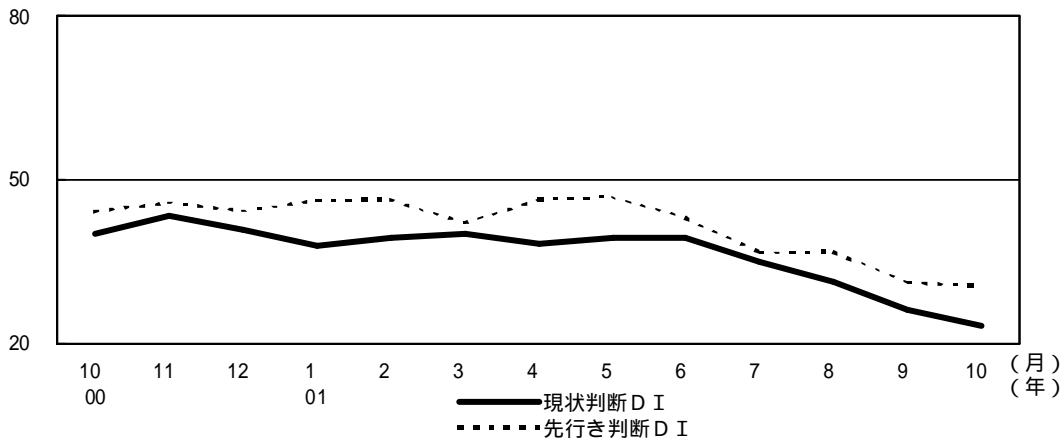


9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 x悪)

分野	判断	判断の理由		
		1	2	3
現状	家計 動向 関連		お客様の様子 来客数の動き 単価の動き	-
		x	販売量の動き 来客数の動き	お客様の様子
			来客数の動き 販売量の動き お客様の様子	-
	企業 動向 関連	x	受注量や販売量の動き 取引先の様子	受注価格や販売価格の動き 競争相手の様子
			受注価格や販売価格の動き 受注量や販売量の動き	-
			受注量や販売量の動き 取引先の様子 それ以外	-
	雇用 関連		求人数の動き 求職者数の動き	それ以外
		求人数の動き 求職者数の動き	-	
x		周辺企業の様子	-	
特徴		: 新型車の発売が最近立て続けにあったが、来場者数、販売台数とも伸びない(乗用車販売店)。 : 冷蔵庫、洗濯機、パソコンなどの動きが悪い(家電量販店)。 x : 狂牛病の影響で精肉部門の売上が大幅に減少している。焼肉屋、喫茶店、レストラン等の注文も極端に少なくなっている(スーパー)。		
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連		・ 狂牛病問題の影響もあまり出ておらず、思ったよりは変わらない(コンビニ)。	
			・ 紳士関連商品の減少が顕著に現れている。また、ブランド品の一部にも陰りがみえてきている(百貨店)。	
	企業 動向 関連		・ 個別案件としてプラス要因はあるが、IT関連の受注がなくなったため、全体としては変わらない(電気機械器具製造業)。	
		x	・ 米国テロの影響で、輸出入関連、観光関連、及び製造全般で物流が落ち込む(輸送業)。 ・ 大手得意先の一部では、海外での生産委託の話が持ち上がっている(家具製造業)。	
雇用 関連		・ 電気部品組立業からのリストラによる離職者が継続して発生している(職業安定所)。		
特徴		x : 輸入品もかなりだぶついており、一層の値下げ要請も強く、国内の産地にとってはますます厳しい状況になる(繊維工業)。 x : 狂牛病の関連などにより、精肉店や焼肉店の雇用調整の相談が増加している(職業安定所)。		

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移



10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 x悪)

	分野	判断	判断の理由			
			1	2	3	
現状	家計 動向 関連		お客様の様子	販売量の動き	単価の動き	
		x	来客数の動き	販売量の動き	単価の動き	
			お客様の様子	来客数の動き	販売量の動き	
	企業 動向 関連		受注量や販売量の動き	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き	
		x	受注量や販売量の動き 取引先の様子	-	受注価格や販売価格の動き それ以外	
			受注量や販売量の動き	受注価格や販売価格の動き 取引先の様子 競争相手の様子	-	
	雇用 関連		周辺企業の様子	求人数の動き 求職者数の動き	-	
		x	周辺企業の様子	求人数の動き	求職者数の動き 雇用形態の様子	
	特徴	: スーパーの安売り競争が週に2、3回も行われている(スーパー)。 : ハイテク関連の求人件数が急激に減少している(民間職業紹介機関)。 x : 買物メモを持参するなど、客の買い控えが目立つ(コンビニ)。				
	先行き	分野	判断	判断の理由		
家計 動向 関連			・米国テロにより客の消費行動が冷え込み、冬のボーナスが前年より悪くなるため、客の購買行動はよりシビアになっていく(スーパー)。			
			・来客数は増えているが、高額商品がほとんど動かないので客単価が上がらない。必要な物しか購入しない傾向は今後も続く(家電量販店)。			
企業 動向 関連			・民間の工事物件そのものが増えない(家具製造業)。			
			・受注額の下落がこれからも続いていく(建設業)。			
雇用 関連	x	・人員削減という理由から、派遣を利用する企業が目立っている(人材派遣会社)。 ・倒産や人員整理等が相次いでおり、当分は求職者数は高止まりのまま推移し、就職もままならない状況にある(職業安定所)。				
特徴	: 例年ならば、同業者が暮れの商戦に向けて頑張る時期だが、その動きが鈍い(一般小売店[生花])。 x : マイラインの特需も10月31日で終わり、今後は派遣の長期オーダーが少ないので、今後の求人数が心配である(人材派遣会社)。					

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

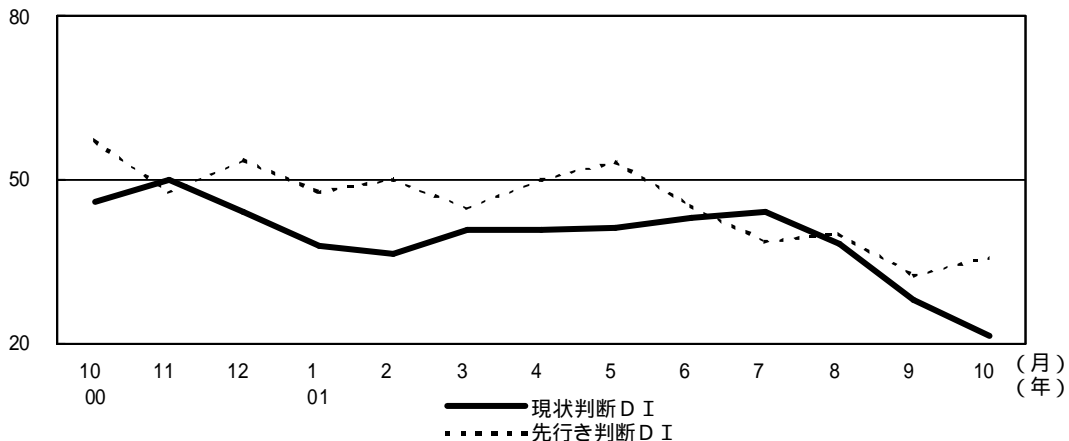


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由			
		1	2	3	
現状	家計 動向 関連	×	来客数の動き	販売量の動き 単価の動き お客様の様子 競争相手の様子 それ以外	-
			来客数の動き	お客様の様子	販売量の動き
			来客数の動き 単価の動き お客様の様子	-	-
	企業 動向 関連		受注量や販売量の動き 取引先の様子 それ以外	-	-
		×	受注量や販売量の動き 取引先の様子	-	-
			それ以外	-	-
	雇用 関連		求人数の動き	-	-
		×	求人数の動き 周辺企業の様子	-	-
	特徴		: 同業他社と、開発、営業の両面において協業する動きが出ており、これまで弊社だけでは対応できなかった規模の提案活動や開発が可能になりつつある(通信業)。 : 直接的な影響としては、台風により来客数が減少している。間接的な影響としては、購買意欲のそがれる米国テロや狂牛病に関する連日のニュースにより自粛ムードになっている(百貨店)。 × : 当社の9月における4店舗合計は、対前年比で売上88%、経常利益116%と減収増益と内部努力の成果が出たものの、狂牛病の影響で、牛肉関連のメニューは出品率が前年の20%減少している。周りのステーキハウス、焼肉店は、国際通りで店員を総動員でチラシ配りをするなど、集客に苦しんでおり、常に厳しい状況となっている(居酒屋)。		
	先行き	分野	判断	判断の理由	
家計 動向 関連		×	・家電部門でパソコンを中心とする情報関連機器の売上が不振である(家電量販店)。		
			・観光客の減少や、基地封鎖による警察の警備強化による深夜客の減少、単価の取れる牛肉商品の不振等により厳しい状況にある(居酒屋)。		
企業 動向 関連			・観光客の荷の回復が急には見込めない(輸送業)。		
			・来月より新規サービスを展開するため、新たな需要が見込める(通信業)。		
雇用 関連			・観光関連の業種で求人数が減少する(求人情報誌製作会社)。		
特徴		: 観光への影響の大きさは変わらないが、国を挙げての政策を実施しつつあり、キャンペーンへの投資等を含めると長期的には徐々に回復するだろうが、しばらくは現状維持が続く(人材派遣会社)。			

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断 D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)

図表 31 景気の現状水準判断 D I

(D I)	年 月	2001 5	6	7	8	9	10
合計		34.6	32.7	29.9	25.5(26.5)	24.1(24.3)	21.9(22.0)
家計動向関連		35.5	34.0	31.2	26.9(28.2)	25.5(25.8)	23.7(24.2)
小売関連		34.1	33.9	32.1	26.7(28.0)	27.2(27.0)	24.3(24.9)
飲食関連		33.9	31.4	28.2	25.0(26.0)	20.8(21.7)	20.7(20.1)
サービス関連		38.5	35.5	31.5	29.5(30.4)	23.9(24.5)	24.0(24.9)
住宅関連		37.7	33.1	25.7	20.7(23.5)	22.2(25.7)	20.5(20.1)
企業動向関連		30.9	28.5	27.4	22.1(22.2)	20.9(21.1)	17.9(17.8)
製造業		27.8	24.6	24.4	19.0(18.8)	19.3(18.5)	16.9(16.5)
非製造業		32.7	31.6	29.0	24.7(24.7)	22.0(22.7)	18.3(18.2)
雇用関連		36.3	32.6	26.8	22.7(23.7)	21.4(21.0)	17.1(16.4)

()内は7月調査以前からの1500人を対象とする数値。

図表 32 景気の現状水準判断 D I (各分野計)

(D I)	年 月	2001 5	6	7	8	9	10
全国		34.6	32.7	29.9	25.5(26.5)	24.1(24.3)	21.9(22.0)
北海道		33.7	34.2	30.7	31.2(31.0)	27.5(27.5)	23.2(22.7)
東北		33.2	29.6	26.9	22.9(23.4)	22.1(22.1)	22.4(23.0)
関東		34.5	32.2	30.7	22.6(24.1)	23.9(25.0)	22.3(23.0)
北関東		28.9	27.7	26.1	20.1(21.7)	21.5(23.8)	20.9(22.5)
南関東		37.2	34.3	32.8	24.2(25.2)	25.4(25.6)	23.1(23.2)
東海		37.8	34.5	28.2	27.0(28.0)	24.7(26.7)	21.5(23.0)
北陸		30.9	27.0	27.6	24.5(24.5)	22.9(22.9)	21.2(21.2)
近畿		36.5	33.4	30.4	26.2(27.9)	23.6(22.7)	22.9(22.4)
中国		38.0	37.0	31.0	28.8(30.0)	28.1(29.5)	23.1(25.5)
四国		28.5	27.2	24.7	21.2(21.4)	19.1(18.8)	17.4(16.4)
九州		34.9	36.3	34.9	27.8(27.4)	23.9(24.0)	20.1(20.1)
沖縄		35.9	39.3	40.9	33.3(36.3)	26.7(23.7)	20.8(16.7)

()内は7月調査以前からの1500人を対象とする数値。

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。